



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月27日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
 コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務担当課長 (氏名) 大雲 武士
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0463- 22- 8800

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	90,915	19.3	5,940		5,354		8,516	
2020年3月期	112,702	1.8	5,329	19.3	5,470	19.4	2,044	50.0

(注) 包括利益 2021年3月期 4,463百万円 (%) 2020年3月期 1,018百万円 (79.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	693.97		16.0	3.4	6.5
2020年3月期	166.61		3.6	3.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 15百万円 2020年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	159,058	55,156	31.9	4,140.66
2020年3月期	156,154	60,556	35.8	4,557.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 50,813百万円 2020年3月期 55,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	40	6,257	6,640	2,614
2020年3月期	9,632	8,146	2,091	2,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	490	24.0	0.9
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	245	2.9	0.5
2022年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		14.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,800	18.2	1,840	138.9	1,850	143.8	1,230	131.8	100.40
通期	103,200	13.5	4,590	177.3	4,510	184.2	3,370	139.6	274.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	12,600,000 株	2020年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	328,038 株	2020年3月期	328,038 株
期中平均株式数	2021年3月期	12,271,962 株	2020年3月期	12,271,998 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,085	23.7	5,454		5,853		7,428	
2020年3月期	52,544	2.7	3,222	21.9	3,531	21.1	1,920	35.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	605.29	
2020年3月期	156.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	106,507		33,501		31.5	2,729.89		
2020年3月期	104,942		37,972		36.2	3,094.22		

(参考) 自己資本 2021年3月期 33,501百万円 2020年3月期 37,972百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	19.9	570	114.7	690	119.0	540	118.9	44.05
通期	47,600	18.8	2,130	139.1	2,190	137.4	1,760	123.7	143.90

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(追加情報)	20
6. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
7. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、社会経済活動が制限され、極めて厳しい状況となりました。特に4月の緊急事態宣言発出後からは、外出自粛要請に伴う行動制限や営業自粛の要請などにより個人消費は大きく落ち込み急速な悪化が続くなかで、社会では「新しい生活様式」に対応した行動変容が浸透しました。緊急事態宣言の解除後は、政府の各種政策の効果等により経済活動に持ち直しの動きがみられたものの、11月以降には全国的に感染者数が急増し、2021年1月から3月にかけて再度、緊急事態宣言が発出されるなど、依然として感染症収束の見通しは立たず、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、お客さまや従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ事業継続に向けた取り組みを推進するとともに、設備投資計画の見直しや固定費の削減に努めてまいりましたが、一般旅客自動車運送事業をはじめ、多くの事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことなどにより、当期における売上高は、90,915百万円（前期比19.3%減）、営業損失は5,940百万円（前期は営業利益5,329百万円）、経常損失は5,354百万円（前期は経常利益5,470百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、事業所の再編に伴い遊休となる固定資産等について減損損失を計上したことなどにより、8,516百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,044百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合事業においては、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、お客さまや従業員の安全を確保するため、車内の消毒や換気を徹底するなど感染予防・感染拡大防止に努めるとともに、各自治体による外出自粛要請期間中は、お客さまの利用実態を踏まえ平日の運行を土曜日ダイヤによる運行に変更するなどの対応を図り、地域の公共交通機関としての役割を果たしてまいりました。また、慶應義塾湘南藤沢中等部の定員数の増加や桜美林大学東京ひなたやま新キャンパス開設に合わせ輸送力の増強を図るため連節バスを増便しました。なお、将来に向けた取り組みとして、自動運転に関する知見を蓄積するため、経済産業省・国土交通省の事業を受託した国立研究開発法人産業技術総合研究所が選定した運行事業者として中型自動運転バスの実証実験を行いました。しかしながら、オンライン授業などにより学生利用が減少したことに加え、テレワークの浸透や消費行動の変化など、お客さまの行動変容により利用客が大幅に減少し減収となりました。

乗用事業においては、神奈中タクシー(株)にて、お客さまの安心・安全なご利用に向け、一運行毎に実施している車内消毒清掃に加え、車内の抗ウイルス・抗菌コーティングを全営業車両に施工するなど感染防止対策を強化するとともに、これらの取り組みをホームページでの動画配信やPRステッカーの車体貼付などによりアピールし安全性の周知に努めました。また、コロナ禍における観光需要に対応するため近隣の観光地を巡るマイクロツーリズムを企画することなどによりタクシー利用の促進を図りましたが、夜間の利用客が大幅に減少したことなどにより減収となりました。

貸切事業においては、神奈中観光(株)にて、コロナ禍における感染防止を目的とした従業員輸送などの新たな需要に対応した新規契約を受注したほか、Go To トラベル事業の実施期間中は各種日帰りバスツアーを開催するなどバス利用の促進に努めましたが、一般の団体利用に回復が見られなかったことなどにより稼働が減少し減収となりました。

なお、乗用事業や貸切事業においては、稼働の大幅な減少への対応として、雇用調整助成金を活用し、一部営業所の休業や乗務員の一時帰休を実施するなど固定費の削減に努めました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は40,379百万円（前年同期比29.4%減）、営業損失は9,138百万円（前年同期は営業利益1,469百万円）となりました。

(不動産事業)

分譲事業においては、前期に引き続き、デベロッパーとのマンション分譲共同事業により、伊勢原市桜台の「リーフィアレジデンス伊勢原」の分譲を完売するとともに、藤沢市羽鳥の「プレミスト湘南辻堂」にて新街区の販売を開始したほか、横浜市都筑区荏田南や同市泉区緑園において新たに戸建分譲を開始するなど横浜市内を中心に戸建や宅地の分譲を推進しました。また、顧客獲得に向けお客さまの新型コロナウイルス感染症の感染防止のため内覧会を完全予約制とするなど、コロナ禍に対応した販促活動を実施しましたが、戸建分譲の販売戸数が減少したことなどにより減収となりました。

賃貸事業においては、引き続き高稼働率の維持に努め、空室物件へのテナント誘致活動を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一部既存テナントの賃料減額や解約などにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は6,487百万円（前年同期比1.4%減）となりましたが、固定費の削減を図ることなどにより、営業利益は2,713百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて、営業所を拡張し業容拡大を図るため8月に独タイムラー社の最新コンセプト「MAR2020」に基づき、お客さまにデジタルコンテンツなどを用いてメルセデス・ベンツブランドを体感していただける最新型の店舗として、「メルセデス・ベンツ相模原」を新築移転しました。また、メ

ルセデス・ベンツのニューモデル「GLBクラス」や、フルモデルチェンジした「GLAクラス」および「GLSクラス」などの新車販売が順調に推移したことなどにより増収となりました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売㈱においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人顧客が設備投資計画を見直したことなどからバス・トラックの代替需要が減少し、販売台数が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は26,120百万円（前年同期比17.9%減）となりましたが、商用車の整備部門において車両整備単価の向上に努めたことなどにより、営業利益は501百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業全般において、新型コロナウイルス感染症の影響による店舗休業や営業時間の短縮のほか、外出自粛や消費スタイルの変化などをはじめとする「新しい生活様式」に沿ったお客さまの行動変容が浸透したことにより、多大な影響を受けました。このような状況のもと、各事業においてお客さまや従業員の安全を最優先に考えた感染防止対策を講じ、事業継続に向けた取り組みを推進しました。また、設備投資計画を全面的に見直すとともに、従業員の一時帰休を実施するなど固定費の削減を図りました。

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム㈱にて、複合オフィスビルの設備管理業務を新規受注したことに加え、2020年2月に㈱オリエンタサービスを買収し事業拡大したことなどにより増収となりました。

流通事業においては、㈱神奈中商事にて、感染防止に係るバス車内の消毒清掃作業の受注や感染防止グッズの販売が順調に推移しましたが、燃料販売において原油価格の下落に伴う販売単価の低迷に加え需要の冷え込みにより販売量が減少したことにより減収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、㈱神奈中スポーツデザインにて、4月に発出された緊急事態宣言に伴う営業自粛の要請に応じて施設の休業や時短営業を実施したことによる既存会員の休退会に加え、新規会員獲得を目的とした体験教室が開催できなかったことなど多大な影響が生じました。宣言解除後は、定期的な施設の消毒などの感染防止対策を講じ安心してお客さまにご利用いただける環境を整えるとともに、各種集客イベントを積極的に開催したものの、集客者数や入会者数が減少し、減収となりました。

商用車架装事業においては、横浜車輛工業㈱にて、大手運送会社からコンテナ架装の大口受注を獲得しましたが、全国的なトラックの代替需要減少の影響を受けカプラ架装の受注や部品販売が減少したことなどにより減収となりました。

飲食・娯楽事業においては、「巣ごもり需要」に対応するためテイクアウト商品の品揃えを充実したことに加え、10月に「ドトールコーヒージャップ戸塚店」、「箱根そば港南中央店」を新規出店しました。また、各店舗において感染防止対策を徹底し安全性の確保に努めるとともに、Go To Eatキャンペーン事業に事業者登録を行いお客さまに対して需要喚起を図りました。しかしながら、商業施設全体の営業自粛に伴う休業や時短営業などにより、全店舗にて営業の縮小を余儀なくされたことや不採算店舗の閉店を進めたことなどにより減収となりました。

ホテル事業においては、料飲部門にてGo To Eatキャンペーン事業に事業者登録を行うとともに、ピザ店においてはデリバリーを強化するなどコロナ禍における販売促進策を実施しました。また、宿泊部門にてGo To Travel事業を活用した宿泊プランを販売するとともに、リモートワークに対応した客室デユースプランや宴会場の室料半額キャンペーンを展開するなど利用促進を図りましたが、感染症拡大の影響から宿泊および宴会の需要が大幅に減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は25,773百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は269百万円（前年同期比77.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、自動車販売事業における受取手形及び売掛金の減少などにより前期末に比べて127百万円減少し、21,057百万円となりました。

また、固定資産は、減価償却が進みましたが、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて3,031百万円増加し、138,000百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて2,903百万円増加し、159,058百万円となりました。

(負債・純資産の部)

負債は、社債の発行や借入金の増加などにより、前期末に比べて8,304百万円増加し、103,902百万円となりました。なお、借入金及び社債残高は、前期末に比べて9,399百万円増加し、56,208百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前期末に比べて5,400百万円減少し、55,156百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて3.9ポイント減少し、31.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて423百万円増加し、2,614百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失6,735百万円に、減価償却費7,070百万円などを加減した結果、40百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6,210百万円などにより、6,257百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入16,900百万円などにより、6,640百万円の資金収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	34.5	36.3	35.8	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	30.5	31.3	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	5.7	6.5	1,739.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.2	29.6	27.8	0.1

(注) 1. 各指標の算定方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、わが国経済においても、ワクチンや治療薬が普及するまでは、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。このような状況のもと、次期の連結業績予想は以下のとおりとしております。

売上高につきましては、103,200百万円（前期比13.5%増）、営業利益4,590百万円（前年同期は営業損失5,940百万円）、経常利益4,510百万円（前年同期は経常損失5,354百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3,370百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失8,516百万円）をそれぞれ予想しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2021年3月期決算説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結純資産配当率等の指標を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送り、期末配当といたしまして1株当たり20円を予定しており、通期では20円配当を見込んでおります。次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開などを勘案したうえで、連結業績に応じた配当を実施いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社および関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄(株)はその他の関連会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1)一般旅客自動車運送事業（8社）

事業の内容	会社名
乗合事業	当社、神奈川中央交通東(株)、神奈川中央交通西(株)
貸切事業	当社、神奈中観光(株)
乗用事業	神奈中タクシー(株)、(株)湘南相中、(株)海老名相中、(株)厚木相中

(2)不動産事業（3社）

事業の内容	会社名
分譲事業	当社
賃貸事業	当社、神奈中タクシー(株)、神中興業(株)

(3)自動車販売事業（2社）

事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

(4)その他の事業（14社）

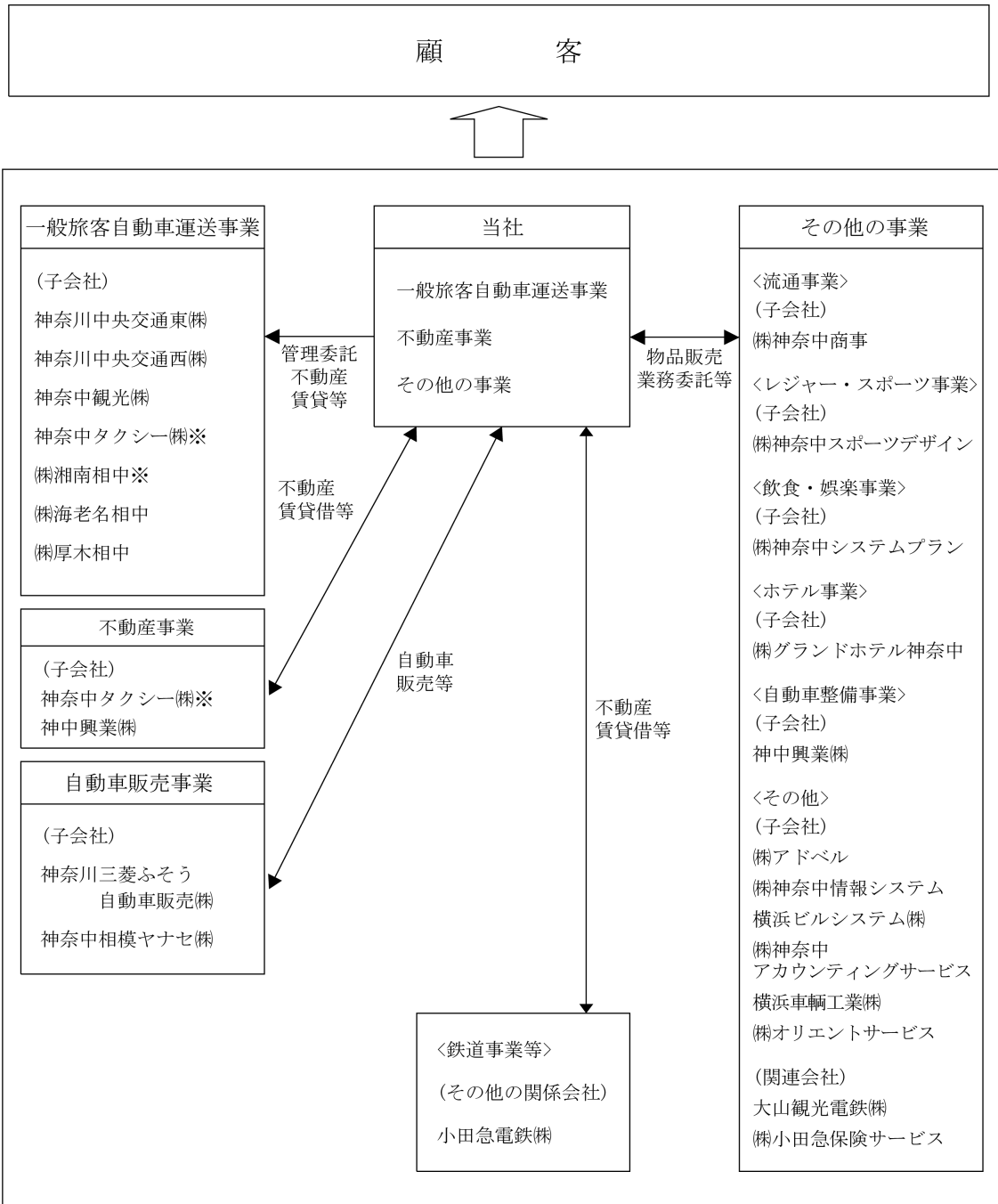
事業の内容	会社名
流通事業	(株)神奈中商事
レジャー・スポーツ事業	(株)神奈中スポーツデザイン
飲食・娯楽事業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル事業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備事業	神中興業(株)
その他	(株)アドバル、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)、 (株)神奈中アカウンティングサービス、横浜車輛工業(株)、(株)オリエンタサービス、 大山観光電鉄(株)、(株)小田急保険サービス

(注) 1. 上記部門の会社数には、当社及び神奈中タクシー(株)、神中興業(株)が重複しております。

2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。

3. 2021年4月1日付で神奈中タクシー(株)は、(株)湘南相中を吸収合併しております。

< 事業概況図 >



※2021年4月1日付で神奈中タクシー(株)は、(株)湘南相中を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とする神奈川中央交通グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、関わり合うすべてのステークホルダーの発展と企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

神奈中グループ経営理念

お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

経営方針

- ・お客さまの視点に立ち、期待に応える価値を提供します。
- ・地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。
- ・従業員が働くよろこびを実感できる、活気ある企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等

当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の充実を図ることを資本政策の基本的な方針としております。

2021年4月に策定いたしました「神奈中グループ中期経営計画（2021年度～2023年度）」においては、「多様化するお客さまニーズに応え続けるために、時代の変化に柔軟に対応し、新たなサービスの創造に挑戦し続ける」をありたい姿に掲げ、（1）持続的な成長を支える基盤づくり、（2）モビリティサービスの変革、（3）「ゆたかな暮らし」への貢献、を重点課題として取り組んでまいります。

なお、持続可能な経営を実現するために、本中期経営計画（2021年度～2023年度）の3ヵ年を「体質変革期」と位置付け、厳しい経営環境下においても利益を創出できるように構造改革に取り組み、2023年度を目安に売上高営業利益率および有利子負債／EBITDA倍率を新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復することを目指します。

経営指標	2023年度（目安）
売上高営業利益率	6.0%以上
有利子負債／EBITDA倍率	5.0倍以下

中期経営計画（2021年度～2023年度）の詳細につきましては、以下の資料をご参照ください。

- ・『神奈中グループ中期経営計画（2021年度～2023年度）』の策定について

http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kaiji/kaiji_20210427.pdf

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在海外での事業活動を行っていないことから、現段階でIFRS適用の予定はありませんが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391	2,814
受取手形及び売掛金	9,782	8,589
商品及び製品	6,136	5,338
仕掛品	21	27
原材料及び貯蔵品	478	435
その他	2,464	3,892
貸倒引当金	△90	△42
流動資産合計	21,185	21,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,607	89,140
機械及び装置	5,665	5,959
車両運搬具	42,299	40,510
土地	62,822	62,945
リース資産	11,036	10,433
建設仮勘定	1,327	1,443
その他	6,590	6,644
減価償却累計額	△102,318	△105,336
有形固定資産合計	113,030	111,743
無形固定資産		
	1,083	976
投資その他の資産		
投資有価証券	17,126	21,855
繰延税金資産	1,372	1,333
その他	2,368	2,105
貸倒引当金	△11	△13
投資その他の資産合計	20,856	25,280
固定資産合計	134,969	138,000
資産合計	156,154	159,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,429	6,924
短期借入金	22,617	13,392
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	1,654	1,595
未払法人税等	802	470
賞与引当金	2,503	2,131
その他	12,261	12,269
流動負債合計	52,267	36,783
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	9,191	22,816
リース債務	7,359	5,991
繰延税金負債	2,550	4,799
役員退職慰労引当金	24	22
退職給付に係る負債	4,246	4,045
長期預り保証金	5,312	4,834
その他	4,644	4,608
固定負債合計	43,330	67,118
負債合計	95,597	103,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	689	602
利益剰余金	48,205	39,443
自己株式	△937	△937
株主資本合計	51,117	42,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,076	8,385
繰延ヘッジ損益	△278	62
退職給付に係る調整累計額	8	97
その他の包括利益累計額合計	4,806	8,545
非支配株主持分	4,633	4,342
純資産合計	60,556	55,156
負債純資産合計	156,154	159,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	56,931	40,176
不動産事業売上高	6,534	6,433
その他の事業売上高	49,237	44,305
売上高合計	112,702	90,915
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	49,533	44,193
不動産事業売上原価	3,069	2,949
その他の事業売上原価	39,879	36,236
売上原価合計	92,482	83,379
売上総利益	20,219	7,535
販売費及び一般管理費		
販売費	9,744	9,002
一般管理費	5,145	4,472
販売費及び一般管理費合計	14,889	13,475
営業利益又は営業損失(△)	5,329	△5,940
営業外収益		
受取配当金	312	249
助成金収入	—	※1 736
受取保険金	61	12
受取補償金	58	6
その他	141	136
営業外収益合計	573	1,143
営業外費用		
支払利息	339	411
その他	93	145
営業外費用合計	433	557
経常利益又は経常損失(△)	5,470	△5,354
特別利益		
固定資産売却益	108	22
補助金収入	90	209
助成金収入	—	※2 885
その他	10	13
特別利益合計	209	1,130
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	577	254
固定資産圧縮損	88	157
減損損失	389	1,325
臨時休業等による損失	—	※2 654
その他	92	118
特別損失合計	1,153	2,511
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,526	△6,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,788	770
法人税等調整額	458	743
法人税等合計	2,246	1,513
当期純利益又は当期純損失(△)	2,280	△8,249
非支配株主に帰属する当期純利益	235	266
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	2,044	△8,516

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,280	△8,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△997	3,351
繰延ヘッジ損益	△294	341
退職給付に係る調整額	30	93
その他の包括利益合計	△1,261	3,786
包括利益	1,018	△4,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815	△4,777
非支配株主に係る包括利益	202	314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	689	46,682	△936	49,594
当期変動額					
剰余金の配当			△521		△521
親会社株主に帰属する当期純利益			2,044		2,044
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,523	△0	1,522
当期末残高	3,160	689	48,205	△937	51,117

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,035	15	△15	6,035	4,433	60,064
当期変動額						
剰余金の配当						△521
親会社株主に帰属する当期純利益						2,044
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△958	△294	23	△1,229	199	△1,029
当期変動額合計	△958	△294	23	△1,229	199	492
当期末残高	5,076	△278	8	4,806	4,633	60,556

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	689	48,205	△937	51,117
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,516		△8,516
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△87			△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87	△8,761	—	△8,848
当期末残高	3,160	602	39,443	△937	42,268

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,076	△278	8	4,806	4,633	60,556
当期変動額						
剰余金の配当						△245
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△8,516
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,309	341	88	3,739	△290	3,448
当期変動額合計	3,309	341	88	3,739	△290	△5,400
当期末残高	8,385	62	97	8,545	4,342	55,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,526	△6,735
減価償却費	6,758	7,070
減損損失	389	1,325
賞与引当金の増減額(△は減少)	203	△371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△98	△110
受取利息及び受取配当金	△314	△250
支払利息	339	411
持分法による投資損益(△は益)	20	15
固定資産除売却損益(△は益)	15	57
固定資産圧縮損	88	157
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8
売上債権の増減額(△は増加)	64	1,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	263	784
仕入債務の増減額(△は減少)	△96	△504
未払消費税等の増減額(△は減少)	33	△759
預り保証金の増減額(△は減少)	△472	△478
その他	57	25
小計	11,727	1,776
利息及び配当金の受取額	323	257
利息の支払額	△346	△401
法人税等の支払額	△2,072	△1,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,632	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
固定資産の取得による支出	△8,268	△6,210
固定資産の売却による収入	142	48
資産除去債務の履行による支出	△6	△57
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	—	8
投資有価証券の償還による収入	30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48	—
短期貸付けによる支出	△16	△40
短期貸付金の回収による収入	26	0
長期貸付けによる支出	△4	△5
長期貸付金の回収による収入	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,146	△6,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,044	△4,452
リース債務の返済による支出	△1,370	△1,773
長期借入れによる収入	4,250	16,900
長期借入金の返済による支出	△5,465	△8,047
社債の発行による収入	4,975	9,953
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△688
配当金の支払額	△520	△246
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,091	6,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△604	423
現金及び現金同等物の期首残高	2,795	2,191
現金及び現金同等物の期末残高	2,191	2,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、重要性を考慮し、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた1百万円は「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合事業、貸切事業、乗用事業

不動産事業・・・分譲事業、賃貸事業

自動車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	56,931	6,534	27,687	21,550	112,702	—	112,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	43	4,114	9,676	14,058	△14,058	—
計	57,155	6,577	31,801	31,226	126,761	△14,058	112,702
セグメント利益	1,469	2,619	289	1,214	5,592	△262	5,329
セグメント資産	62,598	42,286	19,304	35,908	160,097	△3,943	156,154
その他の項目							
減価償却費	4,898	957	288	613	6,758	—	6,758
減損損失	—	164	—	224	389	—	389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,468	851	1,449	971	13,741	△260	13,480

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△262百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,943百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,990百万円及びセグメント間取引消去額△15,933百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△260百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	40,176	6,433	25,379	18,925	90,915	—	90,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	54	741	6,847	7,846	△7,846	—
計	40,379	6,487	26,120	25,773	98,761	△7,846	90,915
セグメント利益又は損失 (△)	△9,138	2,713	501	269	△5,654	△286	△5,940
セグメント資産	62,251	40,990	20,955	37,335	161,532	△2,474	159,058
その他の項目							
減価償却費	5,103	989	373	604	7,070	—	7,070
減損損失	544	202	120	458	1,325	—	1,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,000	365	3,745	832	7,944	△245	7,698

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△286百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,474百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産16,065百万円及びセグメント間取引消去額△18,539百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△245百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,557円04銭	4,140円66銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	166円61銭	△693円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,044	△8,516
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,044	△8,516
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,271	12,271

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	60,556	55,156
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,633	4,342
(うち非支配株主持分)	(4,633)	(4,342)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,923	50,813
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,271	12,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報) (会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、一般旅客自動車運送事業において想定よりも需要回復の鈍化がみられることから、同感染症の影響は2021年9月まで続くとの見通しに変更しております。

しかしながら、同感染症における影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言発出(2020年4月および2021年1月)を受け、スポーツ施設や飲食店舗等における休業および営業時間短縮や、乗用事業等における稼働の抑制に伴う従業員の一時帰休を実施いたしました。緊急事態宣言解除後においても、需要状況を鑑みながら当該一時帰休を継続しております。

※1 営業外収益における「助成金収入」

緊急事態宣言解除後における一時帰休により支給した休業手当等に対する雇用調整助成金等は、「助成金収入」として「営業外収益」に計上しております。

なお、当該休業手当等については、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

※2 特別損益における「助成金収入」および「臨時休業等による損失」

緊急事態宣言期間における休業および一時帰休により支給した休業手当等に対する雇用調整助成金等や同期間の売上に基づく持続化給付金等については、その臨時性を鑑み「助成金収入」として「特別利益」に計上しております。

また、当該期間中の固定費(休業手当等を含む人件費、借家料、減価償却費等)についても同様に「臨時休業等による損失」として「特別損失」に計上しております。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236	209
関係会社預け金	—	2,162
売掛金	2,667	2,652
商品及び製品	2,765	2,219
原材料及び貯蔵品	134	130
前払費用	203	173
その他	378	1,150
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,385	8,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,044	18,734
構築物	2,506	2,219
機械及び装置	1,155	1,039
車両運搬具	6,265	4,364
工具、器具及び備品	789	617
土地	35,807	35,537
リース資産	5,654	4,772
建設仮勘定	310	550
有形固定資産合計	72,533	67,835
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	473	536
のれん	7	—
その他	126	103
無形固定資産合計	645	676
投資その他の資産		
投資有価証券	2,636	3,544
関係会社株式	19,100	22,295
出資金	2	2
長期前払費用	92	63
敷金及び保証金	3,548	3,395
その他	1	0
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	25,378	29,297
固定資産合計	98,556	97,809
資産合計	104,942	106,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,470	1,656
短期借入金	6,959	4,457
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,347	3,075
1年内返済予定の財団抵当借入金	500	—
リース債務	962	966
未払金	1,795	977
未払費用	1,928	1,670
未払法人税等	299	52
未払消費税等	30	—
預り金	638	382
従業員預り金	5,201	5,499
前受収益	808	788
賞与引当金	831	633
その他	436	18
流動負債合計	34,208	20,179
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	7,619	16,443
リース債務	5,140	4,171
退職給付引当金	1,384	1,321
役員退職慰労引当金	17	15
関係会社事業損失引当金	—	568
資産除去債務	490	501
繰延税金負債	2,363	4,550
長期預り敷金	3,585	3,597
長期預り保証金	1,903	1,460
その他	255	196
固定負債合計	32,761	52,827
負債合計	66,970	73,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地収用等圧縮積立金	433	418
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	25,950	18,292
利益剰余金合計	31,132	23,458
自己株式	△937	△937
株主資本合計	33,692	26,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,558	7,419
繰延ヘッジ損益	△278	62
評価・換算差額等合計	4,279	7,482
純資産合計	37,972	33,501
負債純資産合計	104,942	106,507

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	41,298	30,292
不動産事業売上高	6,144	6,024
その他の事業売上高	5,100	3,768
売上高合計	52,544	40,085
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,353	35,125
不動産事業売上原価	3,582	3,477
その他の事業売上原価	3,427	2,749
売上原価合計	44,364	41,352
売上総利益又は売上総損失(△)	8,179	△1,266
販売費及び一般管理費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	2,865	2,492
不動産事業販売費及び一般管理費	354	327
その他の事業販売費及び一般管理費	1,736	1,367
販売費及び一般管理費合計	4,956	4,188
営業利益又は営業損失(△)	3,222	△5,454
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	508	402
助成金収入	—	121
その他	155	115
営業外収益合計	673	647
営業外費用		
支払利息	322	371
関係会社事業損失引当金繰入額	—	568
その他	43	106
営業外費用合計	365	1,045
経常利益又は経常損失(△)	3,531	△5,853
特別利益		
固定資産売却益	125	30
補助金収入	83	131
助成金収入	—	50
その他	—	5
特別利益合計	209	217
特別損失		
固定資産除売却損	402	110
固定資産圧縮損	81	79
減損損失	514	605
その他	59	175
特別損失合計	1,058	971
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,681	△6,606
法人税、住民税及び事業税	801	26
法人税等調整額	△41	795
法人税等合計	760	821
当期純利益又は当期純損失(△)	1,920	△7,428

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,160	337	337	790	94	496	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 取崩						△62	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△62	—
当期末残高	3,160	337	337	790	94	433	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	24,489	29,733	△936	32,293	5,137	15	5,153	37,446
当期変動額								
剰余金の配当	△521	△521		△521				△521
当期純利益	1,920	1,920		1,920				1,920
自己株式の取得			△0	△0				△0
土地収用等圧縮積立金の 取崩	62	—		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△579	△294	△873	△873
当期変動額合計	1,461	1,399	△0	1,398	△579	△294	△873	525
当期末残高	25,950	31,132	△937	33,692	4,558	△278	4,279	37,972

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,160	337	337	790	94	433	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 取崩						△15	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△15	—
当期末残高	3,160	337	337	790	94	418	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	25,950	31,132	△937	33,692	4,558	△278	4,279	37,972
当期変動額								
剰余金の配当	△245	△245		△245				△245
当期純損失(△)	△7,428	△7,428		△7,428				△7,428
自己株式の取得								
土地収用等圧縮積立金の 取崩	15	—		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					2,861	341	3,202	3,202
当期変動額合計	△7,657	△7,673	—	△7,673	2,861	341	3,202	△4,471
当期末残高	18,292	23,458	△937	26,018	7,419	62	7,482	33,501

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。